

- 9月の米消費者信頼感指数は市場予想を大幅に上回り、上昇幅は2003年4月以来の大きさに。同指数を考慮すれば、同月の小売売上高については大幅な鈍化傾向が一服する可能性も考えられる。
- 29日にペロシ米下院議長とムニューシン財務長官が協議を行い、30日にも再協議を行うと報じられた。経済対策がまとまるかどうか個人消費などに大きな影響を与えるとみられ、注目される。

上昇幅は2003年4月以来の大きさに

29日に発表された9月の米消費者信頼感指数は101.8と、市場予想の90.0（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を大幅に上回りました。前月からの上昇幅は15.5と、2003年4月以来の大きさでした。

内訳をみると、現況指数が2カ月ぶりに上昇したほか、6カ月先の期待指数は3カ月ぶりの水準を回復しました。このほか、職探しが困難との回答比率が低下した一方、6カ月先のビジネス環境が改善するとの回答比率が4カ月ぶりに上昇しました。今後6カ月の耐久消費財購入予定については、大型家電製品は7カ月ぶりの水準を回復、自動車なども上昇しました。

9月の小売売上高は鈍化傾向が一服する可能性も

先に発表された8月の米小売売上高は前月比+0.6%と、市場予想の同+1.0%を下回り、3カ月連続で伸びが鈍化しました。また、振れの大きい自動車・同部品とガソリンスタンド、建設資材、飲食サービスを除いた、いわゆる「コア売上高」は同-0.1%と、市場予想に反して4カ月ぶりにマイナスとなりました。

9月の消費者信頼感指数の内容を考慮すれば、同月の小売売上高については7月や8月でみられた伸びの大幅な鈍化傾向が一服する可能性も考えられます。

経済対策をめぐる与野党協議の行方が注目される

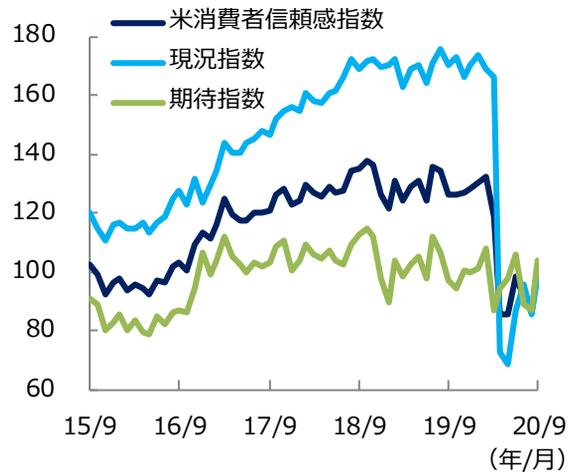
米大統領選挙をおよそ1ヵ月後に控え、追加の経済対策をめぐって民主党と共和党の対立が続くなか、29日にペロシ下院議長とムニューシン財務長官が協議を行い、30日にも再協議を行うと報じられました。金額面で民主党が2.2兆米ドル規模を主張しているのに対し、トランプ大統領の提案は1.5兆米ドルと、なお大きな隔たりがあります。

経済対策がまとまるかどうか個人消費や雇用を始めとした、米国経済の今後の動向に大きな影響を与えるとみられており、今回の協議の行方が注目されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

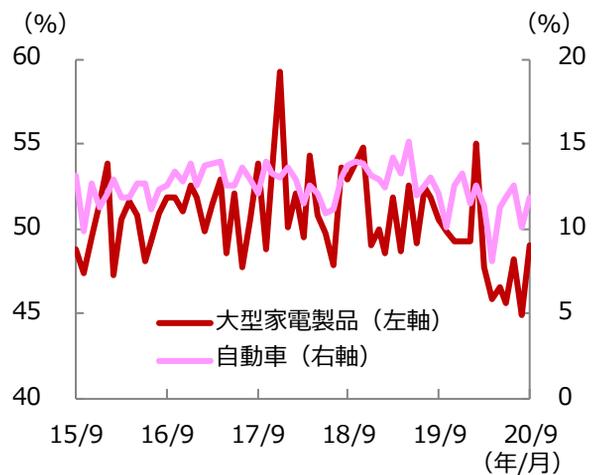
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米消費者信頼感指数の推移



※期間：2015年9月～2020年9月（月次）
季節調整済み、1985年=100とする

今後6カ月の購入予定



※期間：2015年9月～2020年9月（月次）
購入予定は米消費者信頼感指数における回答比率

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。